



会派清新
荒木 文一

遊休施設等の解体について

質問 既存遊休施設の主なものの解体除去費用について伺う。

答弁 旧清掃センター、旧スキー場レストハウス、旧園芸センター、旧教職員住宅など合計で、4億数千万円と想定していますが、削減対象となった公共施設の財産処分にも取り組み、安全性に課題のある施設の解体も進めています。

質問 解体には財源が伴うが、それ以外で課題があれば伺う。

答弁 有害物質の対応や施設の形状などによる解体経費の大きな変動が考えられます。また、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づく国庫納付を伴う承認手続きが必要となることもあり、施設の選択と集中が難しくなることもあります。

質問 小規模と言われる施設も含めた解体除去費用に、どれくらい規模のお金がかかるのか不安に思っている市民も少なくない。概

算で総額いくらになるのか伺う。

答弁 滝川市公共施設マネジメント計画でも、遊休施設につきましても、財産処分として積極的な譲渡や有償貸与を進め、売却・賃貸などにより得られる財源を、存続する既存施設の維持管理に充てることを原則としており、解体を前提とした費用総額の算出はしていません。

旧図書館の蔵書等の保管について

質問 旧図書館の老朽化に伴い、歴史的価値のある蔵書等の保管に課題があれば伺う。また、新聞の保管も行われているとのことだが、電子化による保存についても併せて伺う。

答弁 旧図書館には現在、約5万5千冊の蔵書や資料として昭和18年から新聞を保管しています。老朽化に伴う移設も検討課題ですが、具体的な今後の対応は決定していません。

また、新聞の電子化については、北海道新聞の電子版に空知版がないことから現状の対応となっております。



会派清新
関藤 龍也

下水道使用料の見直しについて

質問 下水道使用料の公平性を感受できる見直しについて伺う。

答弁 下水道事業の課題として、世帯の小規模化に伴う使用水量の減少や節水型社会への移行により、使用料収入の減少が見込まれ、老朽化施設の維持や更新工事の増加から、健全な経営維持が困難になることが予想されます。道内での料金改定に向けて取り組んでいる先進地域もあることから、審議会を立ち上げ、中空知広域水道企業団と協議を行いながら、適正な下水道使用料の在り方について検討していきたいと考えています。

教育環境整備について

質問 10年、20年後の「教育のまちたきかわ」の教育環境整備について伺う。

答弁 少子化が急速に進む中、教育環境も大きく変化しており、学校の小規模化などの対応が課題で

す。教育委員会では滝川市教育推進計画を策定し、さまざまな事業に取り組んでいます。今後も、グローバル社会への対応や外国語教育の充実など将来を見据えた事業展開を図っていききたいと考えています。

質問 日本社会が、今後必要とする人材育成を行う新たな教育機関の誘致について伺う。また、本市で誘致する教育機関として、どのような分野が考えられるのか伺う。

答弁 多くの業種で人材が不足していることは認識しており、本市では、地域連携協議会において検討を進めています。新たな教育機関の誘致については、日本社会に貢献する人材を輩出する意義や、地域の活性化に効果をもたらす可能性を秘めていると思いますが、教育機関設置に対するニーズとビジョンを持つ必要がありますので、適切な時期や効果的な体制づくりなど総合的な判断の下、対応していききたいと考えています。

また、誘致分野として考えられるのは、将来に向けて中長期的に人材の不足が見込まれる分野と考えています。